



Title	親世帯と子世帯による多世帯居住に関する研究-物理的距離の選択と調整につながる知見の創出-
Author(s)	北山, 千穂
Citation	大阪大学, 2024, 博士論文
Version Type	VoR
URL	https://doi.org/10.18910/96091
rights	
Note	

The University of Osaka Institutional Knowledge Archive : OUKA

<https://ir.library.osaka-u.ac.jp/>

The University of Osaka

論文内容の要旨

氏名(北山千穂(平岡))	
論文題名	親世帯と子世帯による多世帯居住に関する研究 -物理的距離の選択と調整につながる知見の創出-
論文内容の要旨	
<p>少子高齢化が問題となる中、高齢者の単独世帯や共働き世帯の増加、生涯未婚率の上昇により、少人数世帯は増加していくと考えられる。従来の社会インフラとしての同居家族に頼った暮らしがベースとなった社会では、見守りや子育て、日常生活支援など、世帯人員の減少に伴い発生する問題が重要な社会課題となっている。解決策として、公共・民間によるサービスが整備されつつあるが、依然、相互扶助が必要な状況が続いている。同居・隣居・近居からなる多世帯居住は、親世帯と子世帯がつながって暮らす住まい方として、互いに助け合いながら暮らせるなど利点が多い居住形態だと考えられる。</p> <p>一方で、生活者が多世帯居住を検討する上で、相手世帯との関係性の変化を予測できず、適切な物理的距離を選択できないことは、多世帯居住を推進する上でのハードルであるといえる。多世帯居住を開始する時点で相手世帯との物理的距離を選択できるような知見の創出と発信が必要である。また、多世帯居住推進の観点では、多世帯居住の暮らしの価値を生活者に伝えることも課題である。</p> <p>以上のことから、多世帯居住を検討する世帯にとって、適切な物理的距離が選択できるような知見と物理的距離の調整につながる住居選択・住宅設計のノウハウを提供することが必要であると考える。本研究では多世帯居住の中で最も数が多い親世帯と子世帯の組み合わせによる多世帯居住（以下、親子居住）に着目した。本研究では、相互扶助や交流といったメリット、世帯間の摩擦のようなデメリットの物理的距離による変化を把握し、メリットを最大化し、デメリットを最小化する、多世帯居住のための住宅計画の知見をまとめることを目的とする。</p>	
<p>本論文は全5章からなる。その内容は、親子居住の全体をとらえるため物理的距離を広く対象とした章（第2章）、親子居住のうち同居に着目した章（第3章、第4章）に大別した。</p> <p>第1章は、序論として、多世帯居住推進の必要性と、多世帯居住の種類や課題点、本研究の目的を述べた。また、本研究の観点から関連する既往研究を紹介した。</p> <p>第2章は、親子居住を広く捉え、物理的距離が異なる同居・隣居・近居を検討段階の進め方、実際の住まい方、継続性について比較することで、生活者が親世帯と子世帯の物理的距離選択時に参考となる知見について述べた。同居は日常的な交流があり、隣居は親世帯と子世帯の独立した住まい方が可能であり、近居はイベントごとを中心とした交流を持つ一方、子世帯が親世帯のサポートを期待していることなどが特徴である。</p> <p>第3章では、同居する親世帯と子世帯の自立と共存のバランスのとり方につながる、暮らしを一緒にする程度である「世帯間の距離」に着目する。世帯間の距離の3つの暮らしの側面である心理的、生活的、物理的側面に対し、経年変化視点をふまえたライフステージによる変化を親世帯・子世帯それぞれの視点からとらえた。孫の末子年齢が上がるに伴い、親世帯と子世帯の心理的距離に差が生まれ、生活的距離が開くことが分かった。住まいの計画時にライフステージによって変化する心理的距離や生活的距離の変化を予測し、生活的距離に合わせて生活空間を小分けにできる工夫を施すなどが提案できる。</p> <p>第4章では、空間・生活行為の共同・共用に対する既往研究の知見を補完する視点として、親子同居世帯の相互扶助・交流につながる、収納と物品の共用に着目した。収納や物品の共用は共用自体が相互扶助であり、交流を伴うと筆者は考えている。相互扶助と交流の実態を把握し、円滑化に寄与する収納計画について考察した。二世帯住宅を計画する際は、基本的なゾーニングに加えて、収納や物品の共用を見据えた収納場所のゾーニングが必要であるといえよう。</p> <p>第5章では結論として、各章で得られた知見をまとめ、多世帯居住における親子居住検討時の検討事項や物理的距離選択、同居における世帯間の距離、収納計画について提言を行った。検討事項を段階別にフロー形式でまとめ、生活者が選択肢と住宅設計を進める際の参考となるように提案した。</p>	

論文審査の結果の要旨及び担当者

氏名	(北山 千穂(平岡))	
	(職)	氏名
論文審査担当者	主査	准教授 伊丹 絵美子
	副査	教授 横田 隆司
	副査	教授 木多 道宏
	副査	教授 阿部 浩和

論文審査の結果の要旨

少子高齢化が問題となる中、高齢者の単独世帯や共働き世帯の増加、生涯未婚率の上昇により、少人数世帯は増加していくと考えられる。従来の社会インフラとしての同居家族に頼った暮らしがベースとなった社会では、見守りや子育て、日常生活支援など、世帯人員の減少に伴い発生する問題が重要な社会課題となっている。解決策として、公共・民間によるサービスが整備されつつあるが、依然、相互扶助が必要な状況が続いている。同居・隣居・近居からなる多世帯居住は、親世帯と子世帯がつながって暮らす住まい方として、互いに助け合いながら暮らせるなど利点が多い居住形態だと考えられる。

一方で、生活者が多世帯居住を検討する上で、相手世帯との関係性の変化を予測できず、適切な物理的距離を選択できないことは、多世帯居住を推進する上でのハードルであるといえる。多世帯居住を開始する時点で相手世帯との物理的距離を選択できるような知見の創出と発信が必要である。また、多世帯居住推進の観点では、多世帯居住の暮らしの価値を生活者に伝えることも課題である。以上のことから、多世帯居住を検討する世帯にとって、適切な物理的距離が選択できるような知見と物理的距離の調整につながる住居選択・住宅設計のノウハウを提供することが必要であると考える。本研究では多世帯居住の中で最も数が多い親世帯と子世帯の組み合わせによる多世帯居住（以下、親子居住）に着目した。本研究では、相互扶助や交流といったメリット、世帯間の摩擦のようなデメリットの物理的距離による変化を把握し、メリットを最大化し、デメリットを最小化する、多世帯居住のための住宅計画の知見をまとめることを目的とする。

本論文は全5章からなる。その内容は、親子居住の全体をとらえるため物理的距離を広く対象とした章（第2章）、親子居住のうち同居に着目した章（第3章、第4章）に大別されている。

第1章は、序論として、多世帯居住推進の必要性と、多世帯居住の種類や課題点、本研究の目的を述べている。また、本研究の観点から関連する既往研究を紹介している。

第2章は、親子居住を広く捉え、物理的距離が異なる同居・隣居・近居を検討段階の進め方、実際の住まい方、継続性について比較することで、生活者が親世帯と子世帯の物理的距離選択時に参考となる知見について述べている。同居は日常的な交流があり、隣居は親世帯と子世帯の独立した住まい方が可能であり、近居はイベントごとを中心とした交流を持つ一方、子世帯が親世帯のサポートを期待していることなどが特徴である。

第3章では、同居する親世帯と子世帯の自立と共存のバランスのとり方につながる、暮らしを一緒にすることである「世帯間の距離」に着目している。世帯間の距離の3つの暮らしの側面である心理的、生活的、物理的側面に対し、

経年変化の視点をふまえたライフステージによる変化を親世帯・子世帯それぞれの視点からとらえている。孫の末子年齢が上がるに伴い、親世帯と子世帯の心理的距離に差が生まれ、生活的距離が開くことを明らかにしている。これらの知見は、住まいの計画時にライフステージによって変化する心理的距離や生活的距離の変化を予測し、生活的距離に合わせて生活空間を小分けにできる工夫を施すといった提案に活用できよう。

第4章では、空間・生活行為の共同・共用に対する既往研究の知見を補完する視点として、親子同居世帯の相互扶助・交流につながる、収納と物品の共用に着目している。収納や物品の共用は共用自体が相互扶助であり、交流を伴うと筆者は考えている。相互扶助と交流の実態を把握し、円滑化に寄与する収納計画について考察している。二世帯住宅を計画する際は、基本的なゾーニングに加えて、収納や物品の共用を見据えた収納場所のゾーニングが必要と指摘している。

第5章では結論として、各章で得られた知見をまとめ、多世帯居住における親子居住検討時の検討事項や物理的距離選択、同居における世帯間の距離、収納計画について提言を行っている。検討事項を段階別にフロー形式でまとめ、生活者が選択肢と住宅設計を進める際の参考となるように提案している。

公聴会では、多岐にわたる親子居住に関する幅広い分析、物品・収納の観点からの世帯間の社会的関係を探る視点などが評価された。また、世帯状況や住宅面積等が心理的距離に与える影響、人生・住宅の経年変化や建売分譲住宅や改修における知見の適用可能性などに関する議論が活発に行われ、居住者・住宅の多様性や変化を踏まえた今後の研究の展望が示された。

以上のように、本論文は親子居住の選択・暮らしの実態に対して、物理的・生活的・心理的距離、ライフステージ、物・収納という独自の視点により調査を行った上で、親子居住の選択・住宅計画に関する有益な提言を行っており、生活者の住宅選択・計画の円滑化・最適化に寄与すると同時に、建築計画学・住居学における学術的な貢献も大きい。

よって本論文は博士論文として価値あるものと認める。